

京都市帝國大學經濟學會

經濟叢論

第二十三卷 第四號

大正五年十月一日發行

論叢

「中庸」に見はれたる經濟思想教授 法學博士 田島 錦治

經濟議會の一種と獨逸經濟委員會教授 法學士 森口 繁治

不在者課稅論教授 法學博士 神戸 正雄

流通過程に於ける酒稅の轉嫁助教授 法學士 汐見 三郎

時論

輸出信用保險について教授 經濟學博士 小島昌太郎

講演

現今に於ける爲替相場の變動横濱正金銀行 法學士 水津 彌吉

說苑

我國財政の變遷教授 經濟學博士 本庄榮治郎

琉球の慶長役以前教授 法學博士 山本美越乃

雜錄

資本利子稅の客體に就て和歌山高等商業學校 教授 經濟學士 小山田 小七

徵兵制度反對宣言に就て助教授 法學士 作田 莊一

實際貸銀と其測定講師 經濟學士 蜷川 虎三

法令

鐵大勞役扶助規則中改正・造幣局合金製造規則・畜產物販賣斡旋及受托販賣獎勵規則・水產增殖獎勵規則

(禁轉載)

大要を紹介して、經濟統計論の問題としての實際賃銀の一斑を窺ふことを目的とせるものである。

一
ハンセン教授の論文の要旨は次の如くである。

實際賃銀 (Real wages) とは、勞働量又は生産量とは關係なしに、勞働の報酬として、勞働階級一人當りの受ける財貨及便益 (Service) の量である。

斯かる意味に於ける實際賃銀は、要するに、勞働階級の經濟的福祉の測定である。従つて、之を測ることに依つて、社會の進歩發達に伴ひ勞働階級の福祉が増進するものなりや否やを明にすることが出来る。

然るに、従來用ひられてゐる實際賃銀の測定の方法は種々の缺點を有つてゐる。普通には、名目賃銀 (Nominal wages) を生計費指數を以て補整することに依つて求めてゐるが、名目賃銀として、如何なる賃銀を選ぶか先づ問題となる。又、生計費指數は、其實際に於て、現實

實際賃銀と其測定

蜷 川 虎 三

本文は、ハンセン教授の研究「實際賃銀の最もよき測定」の*

* Alvin H. Hansen, "The Best Measure of Real Wages" The American Economic Review, Vol. XVI, No. 1, March, 1926.

の生計費の變化を正確には表はし得ない。斯かる方法では、到底、實際賃銀の正しい値を得ることは望み得ない。

それで、茲に一案を提出する。それは、現實に勞働階級に依り消費せられた財貨及便益の數量を基礎にして、一の指數、即ち消費指數を作る方法である。この指數は基準に於ける價格を以て重みとし、品目に變化のあつた年は、新舊兩様の指數を作り、目の年をつなぎ (Link) として、更に續行する。

この消費指數に依れば、固定した家計豫算による普通生計費指數の缺點を一切免かれると共に、貯蓄及賃銀外収入を加減すれば、直接、之が實際賃銀の指數となる。實際賃銀の最もよき測度は、消費指數であると云はねばならぬ。

二

教授に依れば、實際賃銀には、少くも三個の觀念があり得る。前記のものを普通とするが、なほ、「一定の勞働量に對する報酬としての財貨及便益の量」及「一定量の財貨及便益の生産に

對して受ける財貨及便益の量」とも考へ得る。併し一定の勞働量と云ふも勞働階級全體を通じての尺度がないから、前者は採り得ない、後者は、相對的觀念で、絶對的には測り得ぬから適當でない。

教授は斯くの如く説明するが、勞働階級全般を代表し得る様な實際賃銀なるものは、實際に測り得るものであらうか、先づ疑問である。特定の種類の勞働に限れば、一定の勞働量の報酬として實際賃銀を測り得ぬことはない、たゞ、賃銀率は必ずしも賃銀收入額と平行せぬが故に勞働者の賃銀收入を問題とする場合に、之を採らぬに過ぎない、若し、他の事情にして同一なれば、賃銀率を採り得ぬ譯はない。

併しハンセン教授が、勞働階級一般を取扱ふのは、教授の所謂「賃銀取り階級」の經濟的福祉の測度として、實際賃銀を考へるからである。併し「賃銀取り階級」の福祉は、「賃銀取り階級」に非る階級のそれと比較してのみ測り得る。たゞ一方的に實際賃銀を採つても、かゝる目的に

は何等役に立つものではない。消費指數が「實際貨銀の最もよき測度」と主張されるのも、實際貨銀に、より以上の意味を與へるからである。

貨銀は普通、貨幣を以て支拂はれる。而も物價は常に變動する。茲に於て、貨銀の比較は、物價の騰落を補整してのみ可能である。實際貨銀とは、物價の騰落を補整した名目貨銀の謂である。換言すれば、勞働の報酬として受ける財貨及便益の量であるが、勞働階級なぞと廣い範圍なるを要しない、紡績工であれ、大工であれ、名目貨銀の示される所に、實際貨銀は求め得るのである。名目貨銀が正しく與へられ、物價の騰落を正しく示す値が求められ、ば、實際貨銀は正しく示される譯である。問題は結局、物價の騰落を正しく表はす値を求めることに歸する。

ハンセン教授の、實際貨銀の觀念として、最後に與へたものは、相對的であるとの理由の下に斥けられてゐるが、之を貨銀と考へること自

體が間違ひである。貨銀は生産物に對する勞働者の分前ではないからである。この點に就いては多く云ふ必要がない。

三

既に述べた様に教授が從來の實際貨銀の測定に缺點あるとする一面の理由は、勞働者の收入を明に測り得ぬことにある。貨銀收入額は、一年を單位として求めれば最もよいが、失業による變動を補整すれば、平均週貨銀でもよい譯であるが、併し、貨銀袋に表はされぬ收入は、これだけでは測り得ぬ。公の設備の利用、失業或は疾病基金に依る收入の如きがある。又、勞働組合費の如きは、勞働賣却に要する當然の費用として控除されねばならぬものがある。更に又家族の金の使ひ方の上手下手が、同じ額でも、餘程、結果を異にするから、之も問題となる。

教授の「經濟的福祉」を測る意味に於いては、勞働階級の有形、無形の所得一切合切測定に入れる必要があらう。併し、かゝる意味のない以上、比較し得べき正しい名目貨銀が得られ、ば

それで充分である。他に、問題を残す餘地がない。

四

物價騰落の補整を加へるために、普通、生計費指數が用ひられてゐる。併し、指數の内容たる品目が固定してゐるから、勞働者の消費生活の變遷を如實に語るものではない。この缺點を補ふために、品目に變更を加へ、新舊二個の指數を作つて、其前後のつなぎとする方法が行はれる。この方法は、單に、品目を増加したと云ふ以上には何等意味のあるものでなく、消費する財貨の種類や品質の變化を反映するものたり得ない。

生計費指數に對する教授の非難は、普通に云はれておる所で、正當である。併し、品目が、全然變化してしまつてゐる様な二時期の比較は、實際賃銀の問題として、實用のある問題か如何かを先づ考へる必要がある。たゞ、この問題の範圍内よりすれば、重要品目の選擇及重みの附け方に充分なる注意をなせば、普通の生計

費でこと足り、長期の比較は、つなぎを通じての概算で満足すべきである。併し、他の特別な指數を用ひることも許されようが、今、茲にそれを問題にしてゐる餘裕がない。要するに、單に品目が實際上共通せぬと云ふ缺點を擧げるに急で、その指數の實用が何れに在るかを考へぬことは、少くも不充分である。

五

品目の共通を強調する教授は、不變の標準を人間生活自體の中にないかと云ふ。この意味でロウントリー (Rowntree) の最低生活費の研究が注意される。ロウントリーの研究は、單に健康を維持するに必要な最低費用を算定することとに在つたが、その標準を科學的に定めることを期したのである。併し、それは、單に食物の場合に、カロリーを標準とし得たのみで、他の費用に就いては、科學的標準を徹底し得なかつたから、共通の標準とはなり得ないのである。

又、最低生活費は、實際賃銀の測定の目的には、充分には適し得ぬ憾がある。例へば、最低

生活費に對して、貨銀が一倍半の場合と、三倍の場合を比較して、實際貨銀は二倍だとは云へぬことである。最低生活費を以て測れば確かに二倍ではあるが、最低生活費を除いた殘餘は、他の方面に用ひられるので、これは決して最低生活費を尺度として測るべき性質のものではない。最低生活費は實際貨銀の測定とはなり得ないと言ふのが教授の説明である。

最低生活費を測定する意味は經濟上別にある。併し、物價騰落の指數を求むるためには、敢て、最低生活費に依る必要はない譯である。ハンセン教授の右の説明は、「勞働の報酬として受ける財貨及便益の量」に因はれ、且つ、經濟的福祉の測定と考ふる所から、生じたものであることは云ふ迄もない。

六

ハンセン教授の實際貨銀に對する上記の所論からすれば、勞働階級一人當りが、實際に幾何の量の財貨と便益とを得たかを見る方が、單なる貨幣收入額を通じて見るより正確である。こ

の意味に於て、ルプレー (Le Play) の家計簿式家計調査法より教へらるゝ所が極めて多い。この方法に依れば、消費の實際が明瞭となり、從つて、一定の家計豫算の價格を通じて、名目貨銀を實際貨銀に直さずに、貨幣收入が實際に消費された結果より見て、實際貨銀が幾何なりしかを知るのである。

この方法から、二個の指數を考へることが出来る。一つは大衆に依り消費される重要商品の消費量を以つてする方法であるが、之はある特定の場合にのみ有效であつて一般性を有たぬ缺點がある。それで、消費さるゝ品目全部を採つて指數を作る。茲に云ふ消費指數である。

消費指數に就いては、既に述べたが、教授に依れば、合衆國の勞働統計局が、年々、五千乃至二萬の勞働者の家族を選んで家計調査を行へば、この指數は、よい値を示すであらうと云ふ。勿論、此の場合、勞働者の家族の大きさの度數分布を適當に定め、且つ一般勞働階級とする以上、各種産業部門に何れも重みを附するを要

し、この重みは、國勢調査ごとに、其結果によつて改訂を加へる。これ教授の提案の概要である。

七

年々、家計調査を行ひ、消費指數を作成し得れば、勞働階級の生活状態を明にし得て甚だ便利であり、又この指數は、實際貨銀の指數たり得る譯であるが、實際問題として、幾何の可能性があるか、大なる疑問である。

實際貨銀には、教授の主張するが如き、勞働階級の經濟的福祉の測度たるが如き性質は、それ自體にはない。従つて此點からは、特に消費指數の特徴を力説し得ない。又、從來の方法は必ずしも教授の云ふが如き甚だしい缺點を有たず、少くも名目貨銀を補整すると云ふ範圍に於ては、充分有用なるべきは、既に述べた所である。この意味に於ては、消費指數が、從來のものに置き換へらるべき特別の理由を發見し得ない。

實際貨銀の測度の問題は、名目貨銀に依り、

貨銀の比較をなすべく、物價の騰落を補整する問題に他ならぬ。而して、この補整は、生計費指數による。生計費指數作成の問題は、重要品目の選定、重みの配分、小賣價格の決定に存するが、此等が解決されば、指數は、 $\frac{P}{P_0}$ なる形を採ることになる。我國の家計調査が完成さるゝ暁には、生計費指數算定の問題に光明を與へることとなり、従て又、實際貨銀測定の問題も自ら明かとなるであらう。